



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月28日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 URL http://www.propertydbk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,844	14.0	318	5.4	319	8.3	217	3.9
2019年3月期	1,617	30.5	302	27.6	295	25.1	209	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.03	36.78	11.9	13.6	17.3
2019年3月期	37.12	36.56	14.7	15.6	18.7

- (注) 1. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,464	1,894	76.9	322.57
2019年3月期	2,251	1,757	78.1	298.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,894百万円 2019年3月期 1,757百万円

- (注) 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	286	△314	△89	934
2019年3月期	207	△218	445	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	49	22.4	3.1
2020年3月期	—	0.00	—	8.34	8.34	48	22.5	2.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		20.6	

- (注) 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割後の実際の配当金額を記載しております。なお、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,126	15.3	370	16.4	368	15.2	250	15.2	43.69

- (注) 当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	5,913,600株	2019年3月期	5,884,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	40,043株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,867,257株	2019年3月期	5,634,242株

(注) 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、不動産・施設の運用管理を支援する不動産クラウド「@プロパティ」を提供しております。

IDC Japan株式会社の調査によると、2019年の国内パブリッククラウドサービスの市場規模は、前年比22.9%増の8,778億円となり、今後も成長を続けるものと見られ、2024年には2019年比2.4倍の2兆644億円に達すると予測しております（出典：IDC Japan株式会社プレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」（2020年3月18日））。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）におけるオフィスの空室率は、2020年3月時点で1.50%となり、2019年3月時点の1.78%から0.28ポイント減少しております。一方で、オフィス賃料に関しても、2020年3月時点で坪単価22,594円となり、2019年3月から1,460円増加しております。これらの調査結果は、国内不動産を取り巻く状況が足元で堅調に推移していることを示すものと考えております。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については不確実性が高く、今後これを注視してゆくことが重要であると思われまます。

近年ではクラウド、モバイル、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を用いて経営効率の飛躍的な向上を図る、いわゆるデジタルトランスフォーメーションが進展しており、この動きは今後更に加速すると思われまます。

このような環境の変化を背景に、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する大手企業・グループ企業（金融、電鉄、電力、デベロッパー、グローバル企業等）及び総合ビル管理会社等、不動産に関わる様々な業種や業態に厚い顧客基盤を有する当社クラウドサービスの事業規模は着実に拡大しております。

当期においては、創業来培ったノウハウを活かしつつ、顧客業務の現状と問題点に対する深い洞察に基づいた解決方法を的確に示す提案型営業を、前事業年度より継続して推進してまいりました。また、新規顧客の積極的な開拓に加えて、サービス利用状況の把握、標準機能やオプションに関する最新の情報提供、バージョンアップの周知等、リレーションマネジメント体制の確立による既存顧客の満足度向上と利用拡大を図ってまいりました。また、データサイエンスサービスの一環として提供を開始した商業店舗売上予測クラウドサービス「Speed ANSWER(スピードアンサー)」は、サービス開始直後より、様々な業態のお客様よりご好評を頂いているところです。

この結果、当期の売上高は1,844,133千円（前期比 226,651千円増、14.0%増）、営業利益は318,425千円（前期比 16,240千円増、5.4%増）、経常利益は319,661千円（前期比 24,624千円増、8.3%増）、当期純利益は217,269千円（前期比 8,118千円増、3.9%増）と、前期に比べ増収増益となり、創業来最高益を達成いたしました。

なお、当社は不動産クラウド「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

（クラウドサービス）

クラウドサービスの売上高は1,072,240千円（前期比 52,252千円増、5.1%増）となりました。一部の大型案件において、本稼働の開始時期が遅れたことにより目標数値には届かなかったものの、引続き新規顧客の獲得及び既存顧客の利用拡大が順調に推移したことにより増収となりました。

（ソリューションサービス）

ソリューションサービスの売上高は771,893千円（前期比 174,398千円増、29.2%増）となりました。大型案件のカスタマイズ開発、コンサルティング業務等に加え中小型案件も着実に売り上げた結果、大幅な増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における流動資産は1,550,879千円（前事業年度末比 1,028千円減）となりました。これは主に売掛金が96,842千円、仕掛品が11,591千円、前払費用が7,217千円増加する一方、現金及び預金が117,759千円減少したことによるものです。

当事業年度末における固定資産は913,407千円（前事業年度末比 214,196千円増）となりました。これは主にソフトウェアが104,950千円、保険積立金が81,907千円、リース資産が15,197千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は2,464,286千円（前事業年度末比 213,167千円増）となりました。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債は353,053千円（前事業年度末比 39,275千円増）となりました。これは主に未払金が32,542千円増加したことによるものです。

当事業年度末における固定負債は216,615千円（前事業年度末比 36,436千円増）となりました。これは主に退職給付引当金が20,242千円、リース債務が12,351千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は569,669千円（前事業年度末比 75,712千円増）となりました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は1,894,617千円（前事業年度末比 137,455千円増）となりました。これは主に自己株式が33,152千円増加し、利益剰余金が168,234千円増加したことによるものです。自己株式の増加は自己株式の取得によるもの、利益剰余金の増加は配当の実施に伴い49,035千円減少する一方、当期純利益の計上により217,269千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により286,831千円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加しました。また、投資活動により314,604千円の資金が減少し、財務活動により89,986千円の資金が減少しました。

この結果、当事業年度末における資金の残高は、前事業年度末に比べ117,759千円減少し934,306千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額118,668千円、売上債権の増加96,842千円などにより減少したものの、税引前当期純利益319,661千円、減価償却費175,058千円などにより286,831千円増加（前事業年度は207,597千円の増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出231,207千円、保険積立金の積立による支出81,907千円などにより314,604千円減少（前事業年度は218,726千円の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出33,152千円、配当金の支払額49,035千円などにより89,986千円減少（前事業年度は445,630千円の増加）しました。

（4）今後の見通し

当社が事業を展開する国内パブリッククラウドサービスの市場規模は、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」にて記載のとおり今後も着実に成長すると予想しております。

また、当社の顧客が属する不動産分野は、他分野に比してIT化の進展の余地が大きい分野と言われており、今後IT技術を活用した業務改革の流れは加速すると見られ、昨今活発化しているデジタルトランスフォーメーションの浸透に伴い不動産業務における情報化の進展は、当社事業を後押しするものと考えております。

このような環境下、次期においては、創業来培ってきたノウハウを活かしながら、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業を引き続き推進し、大手企業・グループ企業分野、REIT・ファンド分野、総合ビル管理分野の3分野におけるシェアを拡大してまいります。特に拡大余地も大きく、近年引き合いが強く、その成果も表れてきている大手企業・グループ企業分野について、シェア拡大の好機と捉え、案件獲得力と案件消化体制の強化を図りシェア拡大を目指します。

また、高度化する企業のニーズに対応すべく、開発体制の強化を図るとともに、セキュリティの更なる強化を目的としたデータセンター増強など積極的な投資を引き続き進めてまいります。

この結果、次期の売上高は2,126,851千円（前期比 282,718千円増、15.3%増）、営業利益は370,746千円（前期比 52,321千円増、16.4%増）、経常利益は368,123千円（前期比 48,462千円増、15.2%増）、当期純利益は250,324千円（前期比 33,054千円増、15.2%増）を見込んでおります。

一方、年初より新型コロナウイルス感染症拡大が世界各地で続き、国内のみならず世界経済に大きく影響を及ぼしております。当社は、従業員とその家族の安全確保、感染拡大防止を最優先に取組み、事業への影響を最小限にすべく全従業員に対し在宅勤務を推奨する等必要な対応を行っております。

当社は、国内中心にパブリッククラウドサービスを提供するBtoBの企業であり、また、売上高の多くをクラウドサービスの月額利用料に依拠していることから、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は現時点では軽微であると見込んでおります。しかしながら、経済への影響が更に長期化・深刻化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があるため、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,065	934,306
売掛金	466,946	563,789
仕掛品	12,953	24,545
貯蔵品	243	122
前払費用	19,912	27,129
その他	-	1,245
貸倒引当金	△214	△259
流動資産合計	1,551,907	1,550,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	15,488
減価償却累計額	△18,107	△14,378
建物（純額）	2,014	1,109
工具、器具及び備品	15,264	14,298
減価償却累計額	△12,278	△11,487
工具、器具及び備品（純額）	2,985	2,810
リース資産	37,801	58,830
減価償却累計額	△11,053	△16,885
リース資産（純額）	26,747	41,945
有形固定資産合計	31,747	45,865
無形固定資産		
ソフトウェア	346,374	451,325
その他	0	0
無形固定資産合計	346,374	451,325
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
繰延税金資産	102,676	116,813
保険積立金	161,774	243,681
敷金及び保証金	43,677	42,761
投資その他の資産合計	321,088	416,216
固定資産合計	699,210	913,407
資産合計	2,251,118	2,464,286

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,413	43,477
リース債務	7,820	12,475
未払金	42,141	74,684
未払費用	14,045	10,654
未払法人税等	64,451	75,388
未払消費税等	28,880	26,391
前受金	61,642	64,649
預り金	18,094	15,335
賞与引当金	24,288	29,998
流動負債合計	313,778	353,053
固定負債		
退職給付引当金	114,746	134,989
役員退職慰労引当金	43,767	47,609
リース債務	21,665	34,016
固定負債合計	180,178	216,615
負債合計	493,957	569,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,694	331,881
資本剰余金		
資本準備金	275,694	276,881
その他資本剰余金	7,000	7,000
資本剰余金合計	282,694	283,881
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,143,772	1,312,006
利益剰余金合計	1,143,772	1,312,006
自己株式	-	△33,152
株主資本合計	1,757,161	1,894,617
純資産合計	1,757,161	1,894,617
負債純資産合計	2,251,118	2,464,286

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	1,617,482	1,844,133
売上原価	797,580	975,008
売上総利益	819,901	869,125
販売費及び一般管理費	517,717	550,699
営業利益	302,184	318,425
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	615	1,230
業務受託料	1,629	-
保険配当金	624	586
保険事務手数料	204	1,158
その他	269	75
営業外収益合計	3,352	3,059
営業外費用		
支払利息	603	945
株式交付費	9,483	-
固定資産除却損	-	486
保険解約損	412	-
自己株式取得費用	-	391
その他	0	0
営業外費用合計	10,500	1,823
経常利益	295,036	319,661
税引前当期純利益	295,036	319,661
法人税、住民税及び事業税	95,533	116,528
法人税等調整額	△9,647	△14,137
法人税等合計	85,885	102,391
当期純利益	209,150	217,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	45,000	7,000	52,000	934,621	934,621	—	1,086,621	1,086,621
当期変動額									
新株の発行	230,694	230,694		230,694				461,389	461,389
剰余金の配当								—	—
自己株式の取得								—	—
当期純利益					209,150	209,150		209,150	209,150
当期変動額合計	230,694	230,694	—	230,694	209,150	209,150	—	670,539	670,539
当期末残高	330,694	275,694	7,000	282,694	1,143,772	1,143,772	—	1,757,161	1,757,161

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	330,694	275,694	7,000	282,694	1,143,772	1,143,772	—	1,757,161	1,757,161
当期変動額									
新株の発行	1,186	1,186		1,186				2,373	2,373
剰余金の配当					△49,035	△49,035		△49,035	△49,035
自己株式の取得							△33,152	△33,152	△33,152
当期純利益					217,269	217,269		217,269	217,269
当期変動額合計	1,186	1,186	—	1,186	168,234	168,234	△33,152	137,455	137,455
当期末残高	331,881	276,881	7,000	283,881	1,312,006	1,312,006	△33,152	1,894,617	1,894,617

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	295,036	319,661
減価償却費	172,269	175,058
株式交付費	9,483	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	128	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	256	5,709
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,307	20,242
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,726	3,842
受取利息及び受取配当金	△624	△1,239
支払利息	603	945
保険解約損益（△は益）	412	-
売上債権の増減額（△は増加）	△253,348	△96,842
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,458	△11,470
仕入債務の増減額（△は減少）	22,460	△8,936
前受金の増減額（△は減少）	11,435	3,007
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,901	△2,489
その他	15,920	△2,327
小計	314,427	405,206
利息及び配当金の受取額	624	1,239
利息の支払額	△603	△945
法人税等の支払額	△106,850	△118,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,597	286,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△1,489
無形固定資産の取得による支出	△198,796	△231,207
保険積立金の積立による支出	△18,412	△81,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,726	△314,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	451,906	2,373
自己株式の取得による支出	-	△33,152
リース債務の返済による支出	△6,275	△10,172
配当金の支払額	-	△49,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,630	△89,986
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	434,501	△117,759
現金及び現金同等物の期首残高	617,563	1,052,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,065	934,306

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産クラウド「@プロパティ」を国内中心に事業展開しており、報告セグメントは「@プロパティ」の提供にかかる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	298円62銭	322円57銭
1株当たり当期純利益金額	37円12銭	37円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円56銭	36円78銭

- (注) 1. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	209,150	217,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,150	217,269
普通株式の期中平均株式数(株)	5,634,242	5,867,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,248	40,032
(うち新株予約権(株))	(86,248)	(40,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式取得に係る事項の決定）

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 170,000株（上限）
（発行済株式に対する割合 2.91%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000千円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2020年4月1日から2020年6月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. その他

2020年4月1日から2020年4月24日にかけて東京証券取引所において買付けた自己株式は、普通株式47,100株、取得価額の総額は35,626千円であります。